

【表紙】

- 【提出書類】 有価証券報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
- 【提出先】 東北財務局長
- 【提出日】 平成21年3月31日
- 【事業年度】 第53期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
- 【会社名】 八戸ガス株式会社
- 【英訳名】 Hachinohe Gas Co., Ltd.
- 【代表者の役職氏名】 執行役社長 大黒 裕明
- 【本店の所在の場所】 青森県八戸市沼館三丁目6番48号
- 【電話番号】 0178 - 43 - 3165（代表）
- 【事務連絡者氏名】 執行役 向山 朗
- 【最寄りの連絡場所】 青森県八戸市沼館三丁目6番48号
- 【電話番号】 0178 - 43 - 3165（代表）
- 【事務連絡者氏名】 執行役 向山 朗
- 【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成16年12 月	平成17年12 月	平成18年12 月	平成19年12 月	平成20年12 月
売上高	(千円)	1,561,124	1,622,872	1,624,027	1,600,605	1,514,965
経常利益又は経常損失()	(千円)	104,065	121,023	58,712	238,055	310,562
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	10,517	50,305	125,820	35,853	163,844
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
発行済株式総数	(株)	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
純資産額	(千円)	594,507	654,863	519,182	477,765	311,222
総資産額	(千円)	4,047,615	4,260,859	4,445,558	4,935,135	4,419,362
1株当たり純資産額	(円)	2,286.56	2,518.70	1,996.85	1,837.55	1,197.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)		15.00 ()			
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	40.45	193.48	483.92	137.89	630.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	14.7	15.4	11.7	9.7	7.0
自己資本利益率	(%)	1.8	7.7	24.2	7.5	52.6
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)		7.8			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	373,341	282,096	155,076	621,555	384,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	371,534	243,231	36,209	222,079	218,893
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,857	24,482	195,775	810,003	154,440
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	189,555	252,903	257,392	223,760	234,741
従業員数	(人)	55	54	53	49	45

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下、同じ。）は含まれておりません。また、表中の売上高には、

損益計算書上のガス売上、受注工事収益、器具販売収益、その他営業雑収益、附帯事業収益が含まれております。

3 当社は転換社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

4 当社は、非上場のため株価収益率については記載しておりません。

5 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

昭和31年 8月	資本金5,000万円をもって設立
昭和31年11月	旧市内及び小中野地区にガス供給開始。需要家1,300戸
昭和34年 3月	ガスサービスセンターを八日町に開設
昭和34年 8月	本社社屋現在地に完成
昭和38年10月	石炭からナフサへのガス源転換を開始
昭和42年 4月	ナフサへのガス源転換を完了
昭和43年 5月	十勝沖地震により製造、供給設備等に被害甚大
昭和47年 8月	白銀台営業所開設
昭和51年12月	需要家戸数10,000戸突破
昭和52年11月	球形ガスホルダー完成により中圧供給開始
昭和53年12月	ナフサからブタンへのガス源転換
昭和55年 1月	岬台団地の簡易ガス供給事業を開始
昭和61年 9月	需要家戸数15,000戸突破
平成元年 3月	雇用促進住宅八戸大館宿舍の簡易ガス供給事業を開始
平成 2年 7月	石手洗団地の簡易ガス供給事業を開始
平成 6年12月	雇用促進住宅ひといち宿舍の簡易ガス供給事業を開始
平成 6年12月	三陸はるか沖地震により供給設備等に被害甚大
平成 8年 7月	旭ヶ丘団地市営住宅の簡易ガス供給事業を開始
平成15年 4月	連結子会社である㈱ガスサービスを吸収合併
平成17年 3月	委員会等設置会社に移行
平成19年 3月	ブタンからLNG（天然ガス）へのガス源転換を開始
平成19年10月	LNG（天然ガス）へのガス源転換を完了

3【事業の内容】

当社は、ガス事業及び受注工事事業、器具事業、保安点検、ガスメーター交換等の事業を行っております。

又、当社の事業はすべて直接需要家に対して行っており、事業の内容は次のとおりであります。

(ガス事業)

当社は、ガス事業法に基づく都市ガスの製造、供給及び販売を行っております。

又、ガスの配管工事及びガス供給に関する保守点検事業等を行っております。

(受注工事事業)

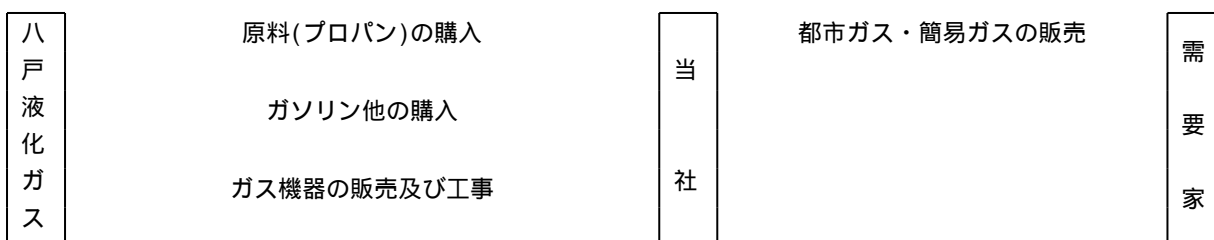
当社は、直接受注した内管工事を顧客負担で行っております。

(器具事業)

当社は、ガス機器の販売、ガス器具の修理及び点検業務を行っております。

(関連当事者)

当社は、八戸液化ガス(株)より、都市ガス事業及び簡易ガス事業の原料（増熱用・販売用プロパン）を購入して、販売しております。



4【関係会社の状況】

当社に関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成20年12月31日 現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
45	43.2	18.7	4,858

(注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、他社から当社への出向者及び
臨時従業員を含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだ金額であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、八戸ガス労働組合と称し、平成20年12月31日現在の組合員数は39名であります。

なお、労使関係については安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や原油価格の高騰、株価の低迷などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。地域経済におきましても依然として個人消費の低調が続ぎ、未だ厳しい状況にあります。エネルギー業界においては原油価格高騰に伴う原料価格の上昇に加え、あらゆる分野でエネルギー間の競合が一段と厳しさを増しており、特に家庭用分野においては、電化攻勢による競争が激化しており、大変厳しい経営環境となっております。このような経済環境や情勢の中で当社は、「クリーンかつ経済性に優れた天然ガス」を最大限に活用し、総力をあげて営業成績の向上と事業基盤の強化・改革に取り組みました結果、当事業年度の売上高は1,514,965千円となりました。一方、費用の面におきましては、原料価格の高騰で原料費が増加したことに加え、前事業年度までの熱量変更事業に係る繰延資産の償却費等の負担により、経常損失310,562千円を計上しました。又、ガス熱量変更引当金取崩等の特別利益203,878千円の計上があったものの、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を51,752千円計上したため、当期純損失は163,844千円となりました。事業の種類別の業績は以下のとおりとなります。

ガス事業

当事業年度末の需要家戸数は18,642戸となり、前事業年度末に比べ戸数74戸(0.4%)減少となりました。

ガス販売量につきましては、春先の気温が高めに推移した事等により、前事業年度に比べ262千 m^3 (4.0%)減少の6,260千 m^3 となりました。

ガス売上高につきましては、ガス販売量が減少したことにより、前事業年度に比べ33,355千円(2.4%)減少の1,349,103千円となりました。

ガス工事事業

受注工事収益につきましては、前事業年度に比べ14.3%増加の17,906千円となりました。

ガス機器事業

器具販売収益につきましては、昨年に天然ガスへの熱量変更による機器の買替等が進んだことにより、前事業年度に比べ34.3%減少の101,702千円となりました。

その他

附帯事業である簡易ガス事業につきましては、5供給地点群の当期末需要家戸数は前事業年度に比べ8戸(0.7%)減少の1,102戸となり、簡易ガスの販売量は、前事業年度に比べ3.3%減少の106,640 m^3 となりました。

この結果、簡易ガスの売上高である附帯事業収益は、前事業年度に比べ2.1%減少の45,781千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末から10,980千円増加し、234,741千円となりました。内訳は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、384,314千円(前事業年度は621,555千円の使用)となり、前事業年度に比べ1,005,869千円の増加となりました。

これは、減価償却費246,503千円、繰延資産償却387,545千円等の増加と繰延資産の増加がなくなったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は218,893千円(前事業年度は222,079千円の使用)となり、前事業年度に比べ3,186千円の減少となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出237,934千円が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は154,440千円(前事業年度は810,003千円の獲得)となり、前事業年度に比べ964,443千円の減少となりました。

これは、短期借入金の純減額が前事業年度に比べ950,000千円減少の50,000千円となったこと等が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の製品・サービスはガスの関連事業であり、また事業の性質上受注生産は行っておりません。

また、ガス事業が外部顧客に対する売上高及び営業費用においての大半を占めており、当該事業が当社の生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業について掲載しております。

(1)生産実績

最近2事業年度のガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	前事業年度	当事業年度
ガス(46メガジュ-ル/m ³ 換算)	6,522,164	6,260,324

(注1) 上表の数値は天然ガスへの完全切替に伴い、46メガジュ-ル/m³換算により記載しております。なお、15メガジュ-ル/m³換算による前事業年度の数値は20,470,755m³であります。

(2)受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

区 分	前事業年度		当事業年度	
	数量(m ³)	金額(千円)	数量(m ³)	金額(千円)
家 庭 用	2,916,882	742,005	2,870,188	737,408
そ の 他	3,605,282	640,453	3,390,136	611,695
計	6,522,164	1,382,458	6,260,324	1,349,103
期末需要家件数(件)	18,716		18,642	

(注) 1 販売金額には消費税等を含んでおりません。

2 期末需要家件数は調定件数に休止戸数を加えたものであります。

3 上表の数量欄の数値は、天然ガスへの完全切替に伴い、46メガジュ-ル/m³換算により記載しております。

ガス料金

(a)平成14年12月10日以降に適用するガス料金は次のとおりであります。

基本料金及び従量料金単価は、1ヶ月の使用量に応じて料金表A、B、Cのいずれかを適用いたします。但し、従量料金は、原料費調整制度により6ヶ月ごとに調整しております。

なお、供給約款以外の料金として、選択約款による料金や大口需要家(年間10万m³以上使用の需要家)向けの料金があります。

1 3 A (46メガジュール)

種 別	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 ガスメーター1個につ き月額	従量料金 (1m ³ につき)
料金表A	0m ³ から16m ³ まで	816円	200.52円
料金表B	16m ³ を超え163m ³ ま で	1,100円	172.83円
料金表C	163m ³ を超えるもの	1,980円	166.27円

- (注) 1 供給ガス熱量は 1m^3 あたり46メガジュールであります。
 2 このガス料金には、消費税等は含んでおりません。
 3 早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われる場合に適用しております。
 遅収料金は早収料金を3%割増ししたものであります。

(b)東北経済産業局のガス料金改訂の認可を受けたため、平成20年6月30日以降に適用するガス料金は次のとおりであります。
 基本料金及び従量料金単価は、1ヶ月の使用量に応じて料金表A、B、Cのいずれかを適用いたします。
 但し、従量料金は、原料費調整制度により平成20年7月以降3ヶ月ごとに調整いたします。
 尚、7月検針分につきましては、旧料金表で計算しており、8月検針分よりこの料金表を適用しております。

1 3 A (46メガジュール)

種 別	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 ガスメーター1個につき 月額	従量料金 (1m^3 につき)
料金表A	0m^3 から 16m^3 まで	816円	209.35円
料金表B	16m^3 を超え 163m^3 まで	1,100円	191.93円
料金表C	163m^3 を超えるもの	1,980円	186.54円

- 注) 1 供給ガス熱量は 1m^3 あたり46メガジュールであります。
 2 このガス料金には、消費税等は含んでおりません。
 3 早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われる場合に適用しております。
 遅収料金は早収料金を3%割増ししたものであります。
 なお、従量料金については、原料費調整制度により、以下の適用料金が認可料金に加算されます。

料金適用期間(検針分)	1 3 A (46メガジュール) 適用料金(1m^3 につき)
平成19年10月～平成20年3月	+17.64円
平成20年4月～平成20年7月	+17.64円
平成20年8月～平成20年 9 月	+7.54円
平成20年10月～平成20年12 月	+10.49円

原料受入・使用状況及び価格推移
 受入及び使用状況

原料名	平成19年1月～平成19年12月				平成20年1月～平成20年12月		
	前期繰越 量 (t)	受入量 (t)	使用量 (t)	期末在庫 量 (t)	受入量 (t)	使用量 (t)	期末在庫 量 (t)
ブタン	98	3,657	3,755	0			
LNG		2,106	2,106	0	4,837	4,837	0
プロパン		196	196	0	423	423	0

価格の推移

原料名	平成19年		平成20年	
	1～12月平均 (円/t)	12月現在 (円/t)	1～12月平均 (円/t)	12月現在 (円/t)
ブタン	78,274			
LNG	74,926	76,250	90,043	103,820
プロパン	83,765	90,800	102,181	83,300

(注) 1 原料ブタンは、天然ガスへの原料転換により平成19年10月で受入、使用を取り止めております。
 2 原料LNG(天然ガス)と原料プロパン(増熱用)は平成19年3月より受入、使用を開始しております。

3【対処すべき課題】

エネルギー業界におきましては、原料価格の高騰に加え、電化攻勢をはじめとする他エネルギーとの競争の激化、都市ガス事業における重要な課題である保安の確保と安定供給等、多くの課題を抱えております。このような状況のもと、「クリーンかつ経済性に優れた天然ガス」を最大限に打ち出し、当社でも今年度から活用しております天然ガス自動車「NGV」の普及、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率で環境性に優れたガス機器「エコウィル(ガスエンジン)」、省エネ型高効率給湯器「エコジョーズ」、安全型ガス機器「Siセンサコンロ」、快適性に優れた商品「床暖房やミストサウナ」といったお客様ニーズに多様にお応えできる生活空間づくり等を通じて、天然ガスの需要拡大を図り、産業活動の発展、豊かな地域社会の実現に貢献して参ります。また、特に保安の確保と安定供給を目的とした経年管の入替、保安点検等を行うとともに、お客様とのコミュニケーションをきめ細やかにかつ積極的にとることで、身近な会社となるべく、努力する所存であります。

更には、経営全般の課題として、需要家件数減少に歯止めをかけ、売上高の増加と年間利益の確保を至上命題としております。そのために、役職員一同、不断の営業活動と経費節減活動に全力を傾ける覚悟であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、以下のようなものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 天候の変動

ガス事業の性質上、ガスの需要は季節の変動が著しく、天候による気温、水温の変動がガス販売量に大きく影響し、収支に影響を及ぼします。

(2) 自然災害による影響

地震等の大規模な自然災害が発生した場合、製造・供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

このため、当社ではガス導管について耐震性の優れたポリエチレン管を積極的に導入し、保安の確保に努めております。

なお、当社では大規模な地震に備え、迅速に対処できるよう日常より社員等の訓練を行っております。

(3) 原料価格の変動による影響

当社は前事業年度に熱量転換作業を実施し、ブタンから天然ガスへと原料の転換を行いました。天然ガスの価格は、為替レートや原料価格等により変動しますが、この変動とガス料金に反映させる原料費調整制度の適用により従量料金単価に反映されるまでタイムラグが発生いたします。又、原料価格が高騰し、平均原料価格を上回った場合は、収支に影響を及ぼします。

なお、当社は今年度、原料転換によるガス料金改訂を行い、東北経済産業局より6月30日に認可をいただいております。

(4) 他エネルギーとの競合

規制緩和が進展し、電力会社のオール電化事業の進展やガス事業への新規参入者との競合が激化しており、エネルギー間の競争等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達における金利変動リスク

当社は、ガス導管の更新等に毎年多額の設備投資を実施しておりますが、資金調達の手段は、金融機関からの借入によっております。資金調達時の金利水準の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、事業関連分野の先端技術・情報・設備機器に関する調査資料及び研究成果の導入に努めておりますが、特に自社独自の研究開発は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(ガス販売量)

ガス販売量は、春先の気温が高めに推移した事等により需要が減少し、前事業年度に比べ家庭用で1.6%減少の2,870千 m^3 、商業用で7.1%減少の2,795千 m^3 、工業用が前事業年度に比べ7.8%増加の1千 m^3 、その他用が前事業年度に比べ0.2%減少の594千 m^3 となり、合計で4.0%減少の6,260千 m^3 となりました。

(売上高)

売上高は前事業年度に比べ5.4%減少の1,514,965千円となりました。ガス売上高は前事業年度に比べ、2.4%減少の1,349,103千円、受注工事収益は、前事業年度に比べ14.3%増加の17,906千円となりました。一方、器具販売収益は前事業年度に比べ34.3%減少の101,702千円となりました。

(営業費用及び営業損失)

売上原価、供給販売費、一般管理費、営業雑費用及び附帯事業費用を合計した営業費用は前事業年度比1.3%増加の1,856,286千円となりました。これは主として、原料費、減価償却費の増加と当事業年度は熱量変更による労務費等の振替がなくなった事によるものであり、その結果、341,321千円の営業損失となりました。

(営業外損益及び経常損失)

営業外収益の合計は、前事業年度に自社の熱量変更作業が終了したのに伴い、当事業年度は熱変遣収入が増加したため、前事業年度に比べ201.5%増加の82,219千円となりました。

営業外費用は、支払利息が熱量変更作業費用増加のための借入が増えた事により前事業年度に比べ9.3%増加し、51,459千円となりました。

この結果、経常損失は310,562千円となりました。

(特別損益)

特別利益の合計は、前事業年度に比べ1,772千円増加の203,878千円となりました。

これはガス熱量変更引当金取崩193,773千円の発生によるものです。

(税引前当期純損失、法人税等、法人税等調整額並びに当期純損失)

上記のことから税引前当期純損失は111,458千円となりました。

当事業年度において繰延税金資産を取崩したことにより、法人税等調整額が52,540千円増加したため、当期純損失は163,844千円となりました。

この結果、1株当たりの当期純損失は、630.17円となりました。

以上のとおり、当事業年度の経営成績につきましては、売上高の減少、原料費の増加、法人税等調整額の増加により、当期純損失は163,844千円となりました。

今後の当社を取り巻く事業環境は、自由化の拡大による競争の激化により、一段と厳しくなることが予想されますが、業務全般にわたる経営の効率化を図り、エネルギー競争を勝ち抜くために営業力の強化を重点方針として、事業活動を進めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産の残高は前事業年度末に比べ515,772千円(10.5%)減少し、4,419,362千円となりました。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は前事業年度末に比べ105,616千円(3.3%)減少し、3,086,098千円となりました。

このうち有形固定資産については、製造設備、供給設備の既存設備の減価償却が進んだことにより、前事業年度末に比べ29,871千円(1.0%)減少の2,906,302千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は、前事業年度末に比べ22,611千円(4.8%)減少の451,002千円となりました。

これは、売掛金及び未収入金が前事業年度末に比べ24,597千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

繰延資産の償却が進んだため、開発費の残高が前事業年度末に比べ387,545千円(30.5%)減少の882,261千円となりました。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、前事業年度末に比べ134,042千円(12.0%)減少の986,662千円となりました。

これは、長期借入金及び未払高度化資金が前事業年度末に比べ108,014千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、前事業年度末に比べ21,413千円(0.8%)減少の2,800,035千円となりました。

これは、短期借入金50,000千円の返済によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ166,543千円(34.9%)減少の311,222千円となりました。

これは、当期純損失が163,844千円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

前事業年度は熱量変更作業があったため、繰延資産の増加992,395千円が負担となり営業活動によるキャッシュフローが621,555千円となり、その財源を短期借入金でまかなったことにより、財務活動によるキャッシュフローが810,003千円となりました。それに対して当事業年度は営業活動から得られたキャッシュフロー384,314千円を投資活動に218,893千円に充当し、更には借入金の返済に充当することができました。

この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ10,980千円増加の234,741千円となりました。

第3【設備の状況】

消費税に係る会計処理は税抜き方式によっているため、この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社は、効率的かつ長期的な安定供給及び製造体制を確立するため、当事業年度において180,768千円の設備投資を行いました。

そのうち主な設備投資は、供給設備のガス需要の増大と更新のための導管(本・支管)工事であり、4,439mの期中増加があり、経年管4,489mの撤去等により当事業年度末総延長数は294,803mとなりました。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業の 業種別 セグメン トの 名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物	機械装 置	導管	ガス メー ター	その他		計
本社 (八戸 市)	ガス	製造設 備	()	46,214	138,896			435	185,547	2
本社 (八戸 市)	ガス	供給設 備	()	384	11,070	2,177,745	4,324	13,260	2,206,786	34
本社 (八戸 市)	ガス	業務設 備	337,015 (28,618.6)	36,710				11,032	384,758	9
本社 (八戸 市)	簡易ガ ス	附帯事 業 設 備	19,513 (991.5)	2,244	1,929	42,765		39	66,492	0

- (注) 1 その他有形固定資産の内訳は構築物3,423千円、車輛運搬具6,743千円及び工具器具備品14,600千円であります。
- 2 リース契約による主な賃借設備はコンピュータ他のリースであり、年間リース料の総額は2,107千円、リース契約残高は6,538千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設は、下記のとおり計画されております。

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

区分	新增 設別	工事名	内容 (m)	所要資 金 (千円)	既支払 額 (千円)	着工年月	完成年月
製造設備	更新	圧力発信器更新 工事他	一式	2,700		平成21年8月	平成21年10 月
供給設備	新設	供給導管延 長	330	20,000		平成21年1月	平成21年 12月
"	更新	供給導管入 替	3,054	123,980		平成21年1月	平成21年 11月
附帯事業 設備	更新	供給導管入 替	643	18,000		平成21年4月	平成21年 12月

その他	新設	圧力監視装置 他	一式	17,946		平成21年1月	平成21年 10月
無形固定 資産	新設	コンピュータ ソフトウェア等	一式	24,670	4,725	平成21年1月	平成21年3月
計				207,296	4,725		

(注) 1 上記設備の所要資金は借入金169,425千円及び自己資金37,871千円でまかなう予定であります。

2 上記の既支払額4,725千円は建設仮勘定の残高に含まれており、消費税等が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	260,000	260,000	該当事項はありません。	(注) 1
計	260,000	260,000		

(注) 1 発行済株式は全て議決権を有しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株 式総数増 減数 (株)	発行済株 式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金 増減額 (千円)	資本準備 金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日		260,000		130,000		

最近5事業年度の増減はありません。

(5)【所有者別状況】

(平成20年12月31日 現在)

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及 び地方 公共団 体	金融機 関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以 外	個人			
株主数 (人)	1	7		45		0	260	313	

所有株式数 (株)	100,000	18,400		64,580		0	77,020	260,000	
所有株式数の割合 (%)	38.5	7.1		24.8		0	29.6	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株 式数の割合 (%)
八戸市	八戸市内丸一丁目1番1号	100,000	38.5
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南一丁目6番41号	17,000	6.5
大黒裕明	八戸市長根二丁目8番4号	14,190	5.5
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	7,400	2.8
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目17番12号	7,200	2.8
三井鉱山株式会社	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	7,200	2.8
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,600	1.8
熊谷行雄	八戸市類家三丁目11番26号	4,330	1.7
八戸液化ガス株式会社	八戸市卸センター二丁目6番27号	4,240	1.6
原 富士男	東京都三鷹市中原一丁目17番3号	4,100	1.6
計		170,260	65.6

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年12月31日 現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	260,000	260,000	普通株式
単元未満株式			
発行済株式総数	260,000		
総株主の議決権		260,000	

【自己株式等】

平成20年12月31日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】
 【株式の種類等】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な事業活動の継続を大前提とし、積極的に内部留保につとめ、将来のキャッシュフロー見込を適時に判断して株主への配分を決定します。当期の配当金につきましては、当期純損失163,844千円となったため無配となりました。

なお、当社は会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

非上場・店頭非登録のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

(1)取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長	指名 委員	大黒 裕明	昭和25年8月6日	平成7年6月 八戸液化ガス㈱代表取締役社長(現任) 平成12年3月 当社取締役 平成13年6月 岩手液化ガス㈱代表取締役社長(現任) 平成14年3月 当社取締役副社長 平成15年3月 当社代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役会長 代表執行役 執行役社長兼取締役(現任) 平成18年9月 はちえきライフサ-ビス㈱代表取締役会長(現任) 平成19年11月 はちえきペトロサービス㈱代表取締役会長(現任) 平成20年8月 ㈱ベストライフ代表取締役会長(現任)	(注)2	14,190
取締役	報酬 委員	船場 大八郎	昭和21年9月21日	昭和44年4月 当社入社 平成2年3月 当社常務取締役 平成6年3月 当社専務取締役 平成17年3月 当社執行役専務兼取締役 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年6月 八戸液化ガス㈱監査役(現任)	(注)2	774
取締役	監査 委員	橋本 昭一	昭和12年10月29日	平成6年10月 八戸商工会議所会頭(現任) 平成8年3月 当社取締役 平成13年3月 当社監査役 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成20年11月 ㈱橋文取締役相談役(現任) 平成20年11月 ㈱八戸ワシントンホテル取締役相談役(現任)	(注)1.2.4	700
取締役	監査 委員 報酬 委員	武輪 俊彦	昭和33年5月24日	昭和59年9月 武輪水産株式会社入社 昭和59年10月 同社常務取締役 平成2年10月 同社専務取締役 平成9年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	(注)1.2.4	830
取締役	報酬 委員	西 幹雄	昭和18年11月23日	昭和41年4月 八戸市職員 平成16年4月 八戸圏域水道企業団理事 平成17年12月 八戸市収入役 平成19年4月 八戸市副市長(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注)1.2	
取締役	指名 委員	大館 恒夫	昭和25年5月7日	昭和62年5月 八戸市議会議員(現任) 平成20年12月 八戸市議会議長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)1.2	
取締役	指名 委員 監査 委員	庄谷 征美	昭和21年4月27日	平成2年4月 八戸工業大学教授(現任) 平成7年4月 八戸工業大学大学院教授(現任) 平成17年5月 日本コンクリ-ト工学協会理事 平成18年4月 八戸工業大学学長(現任) 平成18年4月 八戸工業大学大学院工学研究科長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)1.2	
計						16,494

- (注) 1 取締役 橋本昭一、武輪俊彦、西 幹雄、大館恒夫、庄谷征美の5氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は委員会設置会社であります。平成21年3月27日開催の定時株主総会終了後の取締役会において、次のとおり会社法第400条第2項に定める委員が選任されました。
- | | |
|------|-----------------|
| 指名委員 | 大黒裕明、大館恒夫、庄谷征美 |
| 監査委員 | 橋本昭一、武輪俊彦、庄谷征美 |
| 報酬委員 | 船場大八郎、武輪俊彦、西 幹雄 |
- 4 取締役 武輪俊彦は、取締役 橋本昭一の子の配偶者であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数(株)
代表 執行役 執行役 社長		大黒 裕明	「(1)取締役の 状況」に記載して おります。	同左		(注)1	同左
執行役	総合管理	向山 朗	昭和28年9月5日	昭和53年4月 平成3年4月 平成18年6月 平成20年3月	当社入社 当社製造課長 当社供給部次長 当社執行役(現任)	(注)1	350
執行役		小島 勝男	昭和26年8月23日	昭和52年1月 昭和59年5月 平成4年3月 平成4年6月 平成8年3月 平成17年3月 平成20年3月	当社入社 当社特需課長 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社執行役専務 当社執行役(現任)	(注)1	2,035
計							16,575

(注)1 執行役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明且つ迅速な経営を目指し、経営の重要課題の一つとして経営における監督と執行の分離、コンプライアンス体制の強化等、コーポレート・ガバナンスの体制強化に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、会社法の規定に基づく「委員会設置会社」であり、コーポレート・ガバナンスを一層強化しております。委員会設置会社は、業務執行の決定権限を大幅に取締役会から執行役に移譲し、監督機能と執行機能の分離による経営の機動性をはかり、また、取締役会の傘下に社外取締役を中心とした指名・報酬・監査の3委員会を設置して、取締役会の監督機能強化による従来以上に客観性と透明性を追求した経営を行うことが可能となるものであり、当社はこれらの委員会設置会社の長を最大限に発揮することにより、経営上の課題に対処しています。なお、当社の取締役は7名、そのうち社外取締役は5名であります。

内部統制システムの整備の状況

執行役の職務執行に対する内部統制については、代表執行役が重要事項を決定する際に、多面的な検討を可能とするために「執行役会」を設置しております。また、予算及び業務管理についても、予算の確定等には取締役会の決議を経ているのに加え、業績も取締役会への報告を行っております。

なお、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するための体制として、上記執行役会の設置等に加え、内部監査の実施、コンプライアンス確保のための教育、監査及び指導の実施、会社規則の制定、運用を含む経営管理システムの整備、運用を推進しております。

内部監査及び監査委員会の状況

当社の監査委員会は、社外取締役3名で構成しております。監査委員会は、監査の方針、業務の分担等に従い、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等から職務の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告を受け、確認をいたしました。一方、監査委員会の財務を補助すべき体制につきましては、必要に応じて「監査部」を設置し、監査委員会の職務の補助を担当させることとしております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を公認会計士 倉成 磨氏、公認会計士 倉成美納里氏に依頼しております。また会計監査人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び審査体制については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 倉成 磨、倉成美納里
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士1名、会計士補1名、その他1名
- ・審査体制 日本公認会計士協会の委託審査

社外取締役との関係

当社の社外取締役5名とは、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備状況

リスクの管理については、会社規則で定めるとともに、各関係部門にて必要に応じ研修、マニュアルの作成・配布を行っております。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ執行役社長から全社に示達するとともに、対応責任者となる執行役を定めております。

(4) 役員報酬の内容

区分	報酬		退任慰労金	
	支給人員 (名)	支払額 (千円)	支給人員 (名)	支払額 (千円)
取締役	9	13,350	2	200
執行役	3	17,400	2	19,200
合計	12	30,750	4	19,400

上表の取締役に對する報酬の内訳は社内取締役に對する報酬 10,350千円、社外取締役に對する報酬は 3,000千円です。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士 倉成 磨、倉成美納里の両氏に對する監査報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）は3,000千円（消費税等を除く）であり、それ以外の報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会で選任し、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策および資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士倉成磨、倉成美納里の両氏より監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社はありませので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	第52期 (平成19年12月31日)		第53期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1. 2				
1 製造設備		205,246		185,547	
2 供給設備	3	2,265,490		2,206,786	
3 業務設備		389,081		384,758	
4 附帯事業設備		53,001		66,492	
5 建設仮勘定		23,353		62,716	
有形固定資産合計		2,936,173	59.5	2,906,302	65.7
(2) 無形固定資産					
1 無形固定資産		7,625		2,495	
無形固定資産合計		7,625	0.2	2,495	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		70,608		61,658	
2 出資金		1,890		1,890	
3 長期前払費用		800		736	
4 長期預金		15,000		11,700	
5 繰延税金資産		49,859			
6 高度化資金差入保証金		103,277		95,472	
7 その他投資		19,532		25,378	
8 貸倒引当金		13,052		19,534	
投資その他の資産合計		247,915	5.0	177,300	4.0
固定資産合計		3,191,714	64.7	3,086,098	69.8
流動資産					
1 現金及び預金		295,810		308,291	
2 受取手形	6	2,059		739	
3 売掛金		70,170		58,299	
4 未収入金		30,805		18,078	
5 製品		2,627		2,306	
6 貯蔵品		53,289		46,763	
7 前払金		1,018		1,212	
8 前払費用		11,127		11,356	
9 その他流動資産		8,782		4,232	
10 附帯事業流動資産		1,600		1,576	
11 貸倒引当金		3,677		1,854	
流動資産合計		473,613	9.6	451,002	10.2
繰延資産					
1 開発費		1,269,806		882,261	
繰延資産合計		1,269,806	25.7	882,261	20.0
資産合計		4,935,135	100.0	4,419,362	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成19年12月31日)		第53期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
固定負債					
1 長期借入金	1	554,095		511,075	
2 繰延税金負債				361	
3 退職給付引当金		100,054		78,882	
4 役員退職引当金		21,162		9,475	
5 ガスホルダー修繕引当金		36,650		43,120	
6 未払高度化資金		408,742		343,748	
固定負債合計		1,120,704	22.7	986,662	22.3
流動負債					
1 1年以内に期限到来の固定 負債	1	257,540		261,114	
2 支払手形		5,870		3,727	
3 買掛金		82,937		83,178	
4 短期借入金	5	2,400,000		2,350,000	
5 未払金		21,294		61,177	
6 未払法人税等		9,560		9,390	
7 未払費用		33,445		21,392	
8 預り金		5,450		4,869	
9 その他流動負債		30		376	
10 附帯事業流動負債		5,318		4,809	
流動負債合計		2,821,449	57.2	2,800,035	63.4
引当金					
1 ガス熱量変更引当金	7	515,216		321,443	
引当金合計		515,216	10.4	321,443	7.3
負債合計		4,457,369	90.3	4,108,140	93.0

区分	注記 番号	第52期 (平成19年12月31日)		第53期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
純資産の部						
株主資本						
1 資本金			130,000	2.6	130,000	2.9
2 利益剰余金						
(1) 利益準備金		35,000			35,000	
(2) その他利益剰余金						
役員退職積立金		6,000			6,000	
別途積立金		452,000			452,000	
繰越利益剰余金		148,570			312,414	
利益剰余金合計			344,429	7.0	180,585	4.1
株主資本合計			474,429	9.6	310,585	7.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			3,335		636	
評価・換算差額等合計			3,335	0.1	636	0.0
純資産合計			477,765	9.7	311,222	7.0
負債・純資産合計			4,935,135	100.0	4,419,362	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第53期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
製品売上							
1 ガス売上		1,382,458	1,382,458	100.0	1,349,103	1,349,103	100.0
売上原価							
1 期首たな卸高		1,016			2,627		
2 当期製品製造原価		664,077			550,674		
3 当期製品自家使用高		3,830			2,822		
4 期末たな卸高		2,627	658,636	47.6	2,306	548,174	40.6
売上総利益			723,822	52.4		800,929	59.4
供給販売費		825,103			866,482		
一般管理費		138,971	964,074	69.7	260,656	1,127,139	83.5
事業損失()			240,252	17.3		326,209	24.1
営業雑収益							
1 受注工事収益		15,664			17,906		
2 器具販売収益		154,744			101,702		
3 その他営業雑収益		974	171,383	12.3	471	120,080	8.9
営業雑費用							
1 受注工事費用		21,321			22,735		
2 器具販売費用		153,307	174,628	12.6	116,129	138,864	10.3
附帯事業収益			46,763	3.4		45,781	3.3
附帯事業費用			35,029	2.5		42,108	3.1
営業損失()			231,763	16.7		341,321	25.3
営業外収益							
1 受取利息		384			528		
2 受取配当金		996			973		
3 工事補償金		1,951			3,027		
4 熱変派遣収入	2	18,338			55,853		
5 受取賃貸料		131			865		
6 出向料		8,107			16,283		
7 雑収入		10,884	40,794	2.9	4,687	82,219	6.1
営業外費用							
1 支払利息		47,086	47,086	3.4	51,459	51,459	3.8
経常損失()			238,055	17.2		310,562	23.0

区分	注記 番号	第52期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)	第53期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分 比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 固定資産売却益	1	94			10,105		
2 ガス熱量変更引当金取崩		197,517			193,773		
3 投資有価証券売却益		4,493	202,105	14.6		203,878	15.1
特別損失							
1 固定資産売却損					55		
2 投資有価証券評価損					4,719	4,774	0.4
税引前当期純損失()			35,950	2.6		111,458	8.3
法人税等	3		692	0.0		633	0.0
法人税等調整額			788	0.0		51,752	3.8
当期純損失()			35,853	2.6		163,844	12.1

営業費明細表

区分	注記 番号	第52期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				第53期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売 費 (千円)	一般管理 費 (千円)	計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売 費 (千円)	一般管理 費 (千円)	計 (千円)
原料費計		468,996			468,996	479,317			479,317
原料費		468,261			468,261	478,740			478,740
補助材料費		734			734	577			577
労務費計		54,359	71,714	73,964	200,037	26,087	108,744	178,965	313,796
役員給与				15,522	15,522			12,563	12,563
給料		31,535	38,309	34,372	104,218	10,970	64,223	99,932	175,126
雑給		6,442	10,472	5,070	21,985	7,330	9,871	7,988	25,191
賞与手当		6,714	10,428	5,588	22,731	2,327	15,078	19,343	36,749
法定福利費		5,977	5,172	4,092	15,243	2,848	11,143	17,045	31,037
厚生福利費		276	223	261	760	249	647	788	1,684
退職手当	3	3,412	7,107	9,055	19,575	2,360	7,779	21,302	31,443
経費計		125,620	544,268	60,174	730,063	24,435	540,295	76,479	641,210
修繕費		11,741	19,432	1,135	32,309	8,030	20,758	1,052	29,842
電力料		25,353		2,144	27,498	1,909		1,556	3,466
水道料		4,528		1,835	6,363	100		1,309	1,409
使用ガス費		447		3,080	3,527	2		2,336	2,338
消耗品費		2,635	29,195	2,773	34,605	1,001	36,465	3,447	40,914
運賃		18	74	2	95	0	59	46	106
旅費交通費		62	410	2,275	2,748	131	967	2,549	3,648
通信費		28	5,592	2,382	8,003	22	5,224	2,423	7,669
保険料		1,670	658	1,341	3,669	622	820	2,365	3,808
賃借料		10	736	1,319	2,066	10	1,438	1,588	3,038
委託作業費		1,042	20,983	1,959	23,984	544	14,806	15,551	30,902
租税課金	1	1,532	40,607	25,119	67,259	2,300	38,228	24,468	64,998
教育費			25		26	35	335	134	506
需要開発費			413,121		413,121		401,911		401,911
棚卸減耗費		1,020			1,020				
固定資産除却費		73,744	2,377	133	76,255	8,414	8,022	146	16,583
貸倒償却			7,728		7,728		7,815		7,815
雑費		1,785	3,321	14,670	19,777	1,307	3,440	17,501	22,249
減価償却費		15,100	209,120	4,831	229,053	20,834	217,442	5,212	243,489
合計		664,077	825,103	138,971	1,628,151	550,674	866,482	260,656	1,677,814

(注) 1 租税課金の内訳は次の通りです。

固定資産税	第52期	26,658千円	第53期	24,566千円
道路占用料	第52期	21,442千円	第53期	21,406千円
事業税	第52期	17,953千円	第53期	17,530千円
その他	第52期	1,204千円	第53期	1,494千円
合計	第52期	67,259千円	第53期	64,998千円

2 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。

3 退職給付費用	第52期	17,906千円	第53期	19,182千円
役員退職引当金繰入額	第52期	1,668千円	第53期	12,261千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

科目	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額 金	評価・ 換算差額 等合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余 金合計
			役員退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	130,000	35,000	6,000	452,000	112,716	380,283	510,283	8,898	8,898	519,182
(当期変動額) 当期純損失					35,853	35,853	35,853			35,853
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								5,562	5,562	5,562
当期変動額合計					35,853	35,853	35,853	5,562	5,562	41,416
当期末残高	130,000	35,000	6,000	452,000	148,570	344,429	474,429	3,335	3,335	477,765

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

科目	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額 金	評価・ 換算差額 等合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余 金合計
			役員退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	130,000	35,000	6,000	452,000	148,570	344,429	474,429	3,335	3,335	477,765
(当期変動額) 当期純損失					163,844	163,844	163,844			163,844
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								2,698	2,698	2,698
当期変動額合計					163,844	163,844	163,844	2,698	2,698	166,543
当期末残高	130,000	35,000	6,000	452,000	312,414	180,585	310,585	636	636	311,222

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	第52期	第53期
	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	35,950	111,458
減価償却費	231,082	246,503
長期前払費用の増加()	1,573	1,579
固定資産売却損益		10,049
有形固定資産除却損	82,007	27,075
繰延資産償却	395,034	387,545
貸倒引当金の増加	6,478	4,659
ガスホルダー修繕引当金の増加	6,470	6,470
退職給付引当金の減少()	1,185	21,172
役員退職引当金の減少()	1,750	11,687
ガス熱量変更引当金の減少()	197,517	193,773
投資有価証券売却益	4,493	
投資有価証券評価損		4,719
受取利息及び受取配当金	1,381	1,501
支払利息	47,296	51,377
売上債権の増加()又は減少	8,623	7,316
たな卸資産の増加()又は減少	4,409	6,846
仕入債務の減少()	32,357	1,901
未払消費税等の増加		29,011
その他流動資産の減少又は増加()	9,418	18,604
繰延資産の増加()	992,395	
その他流動負債の減少()	55,971	2,097
小計	575,158	434,905
利息及び配当金の受取額	1,381	1,501
利息の支払額	47,086	51,459
法人税等の支払額	692	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,555	384,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76,600	76,600
定期預金の払戻による収入	73,000	78,400
有形固定資産の取得による支出	224,541	237,934
有形固定資産の売却による収入		10,226
無形固定資産の取得による支出		820
投資有価証券の売却による収入	6,093	
高度化差入保証金の返還による収入		7,805
高度化差入保証金の差入による支払	489	
出資金の売却による収入	8	
その他の投資の減少による収入	450	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,079	218,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増額又は純減額()	900,000	50,000
長期借入による収入	60,000	160,000
長期借入金の返済による支出	181,320	195,820
未払高度化資金の借入による収入	112,560	
未払高度化資金の返済による支出	81,237	68,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,003	154,440
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	33,631	10,980
現金及び現金同等物の期首残高	257,392	223,760
現金及び現金同等物の期末残高	223,760	234,741

重要な会計方針

第52期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品、原料、貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p> (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 製造設備 3～34年 供給設備 2～60年 業務設備 3～50年 (会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p> これより事業損失、営業損失、経常損失、特別損失及び税引前当期純損失は、それぞれ110千円増加しております。</p> <p> (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p> (1) 開発費 5年による均等額を償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p> (1) 貸倒引当金 売掛金その他の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p> なお、会計基準時差異（44,913千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p> (3) ガスホルダー修繕引当金 ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p> (4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品、原料、貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p> (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 製造設備 3～34年 供給設備 2～60年 業務設備 3～50年 (追加情報)</p> <p> 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21,491千円増加しております。</p> <p> (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p> (1) 開発費 5年による均等額を償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p> (1) 貸倒引当金 売掛金その他の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p> なお、会計基準時差異（44,913千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p> (3) ガスホルダー修繕引当金 ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p> (4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(5) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>6 工事負担金等を受入れて取得する供給設備の取得価額は、ガス事業会計規則第4条に基づき当該負担金等を控除した額により計上しております(圧縮記帳方式)が、損益計算書上の処理方法は、その受入額と圧縮損失額をそれぞれ相殺し、その差額を営業外収益に計上しております。</p> <p>7 ガス売上計上基準 ガス売上計上基準は、検針基準(期末月の売上を実際の検針に基づいた調定売上に限定し、検針日後の概算売上は計上しない。)によっております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>10 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>6 工事負担金等を受入れて取得する供給設備の取得価額は、ガス事業会計規則第4条に基づき当該負担金等を控除した額により計上しております(圧縮記帳方式)が、損益計算書上の処理方法は、その受入額と圧縮損失額をそれぞれ相殺し、その差額を営業外収益に計上しております。</p> <p>7 ガス売上計上基準 ガス売上計上基準は、検針基準(期末月の売上を実際の検針に基づいた調定売上に限定し、検針日後の概算売上は計上しない。)によっております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>10 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

第52期 (平成19年12月31日)	第53期 (平成20年12月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 八戸工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">67,193</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,549,906</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">117,366</td> <td></td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">28,766</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,231</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する長期借入金 527,160千円 (1年以内の返済予定額を含みます)</p> <p>(2) 業務設備(土地・建物) 254,416千円 上記に対応する長期借入金 215,855千円 (1年以内の返済予定額を含みます。) 上記に対応する短期借入金 400,000千円</p> <p>(3) 投資その他の資産 103,277千円 上記に対応する未払高度化資金 477,362千円 (1年以内の返済予定額を含みます。)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は4,291,755千円であります。</p> <p>3 圧縮記帳累計額は958,344千円であります。</p> <p>4 発行可能株式総数 400,000株 発行済株式数 260,000株</p> <p>5 当社では運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当年度は、該当の手形はありませんでした。</p> <p>7 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p>	製造設備	67,193	千円	供給設備	1,549,906		業務設備	117,366		附帯事業設備	28,766		合計	1,763,231		当座貸越限度額	2,900,000	千円	借入実行残高	2,400,000		差引額	500,000		<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 八戸工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">62,518</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,437,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">116,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">47,128</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663,584</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する長期借入金 481,040千円 (1年以内の返済予定額を含みます)</p> <p>(2) 業務設備(土地・建物) 253,480千円 上記に対応する長期借入金 226,155千円 (1年以内の返済予定額を含みます。) 上記に対応する短期借入金 400,000千円</p> <p>(3) 投資その他の資産 95,472千円 上記に対応する未払高度化資金 408,742千円 (1年以内の返済予定額を含みます。)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は4,419,740千円であります。</p> <p>3 圧縮記帳累計額は965,346千円であります。</p> <p>4 発行可能株式総数 400,000株 発行済株式数 260,000株</p> <p>5 当社では運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越等限度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,350,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当年度は、該当の手形はありませんでした。</p> <p>7 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p>	製造設備	62,518	千円	供給設備	1,437,650		業務設備	116,288		附帯事業設備	47,128		合計	1,663,584		当座貸越等限度額	2,800,000	千円	借入実行残高	2,350,000		差引額	450,000	
製造設備	67,193	千円																																															
供給設備	1,549,906																																																
業務設備	117,366																																																
附帯事業設備	28,766																																																
合計	1,763,231																																																
当座貸越限度額	2,900,000	千円																																															
借入実行残高	2,400,000																																																
差引額	500,000																																																
製造設備	62,518	千円																																															
供給設備	1,437,650																																																
業務設備	116,288																																																
附帯事業設備	47,128																																																
合計	1,663,584																																																
当座貸越等限度額	2,800,000	千円																																															
借入実行残高	2,350,000																																																
差引額	450,000																																																

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 固定資産売却益は、車輛の下取りによる売却益であります。 2 熱変派遣収入は、熱量変更共同化作業のためのしるエネルギーサービス(2月～3月、10月～12月)、弘前ガス(3月～12月)、十和田ガス(10～12月)に派遣している社員の作業費の派遣収入であります。 3 法人税等には住民税を含んでおります。	1 固定資産売却益は、供給設備導管の収用と車輛の下取りによる売却益であります。 2 熱変派遣収入は、熱量変更共同化作業のため弘前ガス(1月～9月)、十和田ガス(1月～12月)、青森ガス(3月～12月)に派遣している社員の作業費の派遣収入であります。 3 法人税等には住民税を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第52期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日 現在) 現金及び預金勘定 295,810 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 72,050 現金及び現金同等物 223,760	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日 現在) 現金及び預金勘定 308,291 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 73,550 現金及び現金同等物 234,741

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	260,000			260,000
合計	260,000			260,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度において配当金の支払はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	260,000			260,000
合計	260,000			260,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度において配当金の支払はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第52期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				第53期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相 当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相 当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
供給設備	2,174	635	1,539	供給設備	4,923	802	4,121
業務設備	6,042	3,120	2,921	業務設備	6,901	4,485	2,416
計	8,216	3,755	4,460	計	11,825	5,287	6,538
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,619 千円 1年超 2,841 計 4,460				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,151 千円 1年超 4,386 計 6,538			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,212千円 減価償却費相当額 4,212 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,107千円 減価償却費相当額 2,107 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,806	13,727	10,920
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,806	13,727	10,920
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,522	16,830	5,691
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	22,522	16,830	5,691
合計		25,329	30,558	5,228

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,093	4,493	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

非上場株式 40,050千円

当事業年度（平成20年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,806	7,840	5,033
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,806	7,840	5,033
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,803	13,768	4,035
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	17,803	13,768	4,035
合計	20,610	21,608	998	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,719千円を計上しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

非上場株式 40,050千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と、企業年金基金制度（平成17年3月までは厚生年金基金制度）及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

当社の加入する企業年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年12月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、69,582千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	第52期 (平成19年12月31日)	第53期 (平成20年12月31日)
退職給付債務	123,968千円	99,795千円
未積立退職給付債務()	123,968千円	99,795千円
会計基準変更時差異の未処理額	23,913千円	20,913千円
退職給付引当金(-)	100,054千円	78,882千円

3 退職給付費用に関する事項

	第52期 (平成19年12月31日)	第53期 (平成20年12月31日)
勤務費用	3,678千円	3,880千円
会計基準時変更差異の費用処理額	3,000千円	3,000千円
企業年金基金及び中小企業退職金共済への掛金拠出額	16,121千円	14,967千円
退職給付費用	22,800千円	21,848千円

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	第52期 (平成19年12月31日)	第53期 (平成20年12月31日)
退職給付債務等の算定方法	簡便法	簡便法
会計基準時変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第52期 平成19年12月31日	第53期 平成20年12月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	36,219 千円	28,555 千円
繰越欠損金	79,126	132,489
その他	20,161	18,212
繰延税金資産小計	135,507	179,256
評価性引当額	83,755	179,256
繰延税金資産合計	51,752	
繰延税金負債		
有価証券評価差額	1,892	361 千円
繰延税金負債合計	1,892	361 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第52期 平成19年12月31日	第53期 平成20年12月31日
法定実効税率	当期に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失となったため注記の記載を省略しております。	当期に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失となったため注記の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度 第52期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	住所	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大黒裕明	八戸液化ガス株式会社代表取締役社長	青森県 八戸市	(被所有) 直接 5.3	ガス器具の販売	1,480	売掛金他	57
					原料及びガソリン等の購入	338,847	買掛金及び未払費用	11,607

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 ガス器具の販売、原料及びガソリン等の購入は、一般取引と同じ契約による取引金額によっております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度 第53期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	住所	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大黒裕明	八戸液化ガス株式会社代表取締役社長	青森県 八戸市	(被所有) 直接 5.5	ガス器具の販売	2,376	売掛金他	685
					原料及びガソリン等の購入	85,253	買掛金及び未払費用	11,954

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 ガス器具の販売、原料及びガソリン等の購入は、一般取引と同じ契約による取引金額によっております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第52期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,837.55円 1株当たり当期純損失金額 137.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,197.00円 1株当たり当期純損失金額 630.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(純損失)(千円)	35,853	163,844
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	35,853	163,844
期中平均株式数(株)	260,000	260,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残 高 (千円)
有形固定資産							
製造設備	658,395	1,905	12,890	647,410	461,862	20,834	185,547
供給設備	5,953,396	161,330	104,600	6,010,126	3,803,339	211,581	2,206,786
業務設備 (うち土地)	483,894 (337,015)	1,020	2,937	481,977 (337,015)	97,218	5,196	384,758
附帯事業設備 (うち土地)	108,889 (19,513)	16,512	1,590	123,811 (19,513)	57,319	2,941	66,492
建設仮勘定	23,353	57,166	17,803	62,716			62,716
計 (うち土地)	7,227,929 (356,529)	237,934	139,821	7,326,042 (356,529)	4,419,740	240,553	2,906,302
無形固定資産							
その他無形固 定資産	35,705	820		36,525	34,030	5,950	2,495
計	35,705			36,525	34,030	5,950	2,495
長期前払費用	8,800	679	743	8,736	8,000	899	736
繰延資産							
開発費	1,975,153			1,975,153	1,092,892	387,545	882,261
計	1,975,153			1,975,153	1,092,892	387,545	882,261

(注) 1 各設備の期中増減の主なものは次のとおりであります。

(増加) 供給設備 161,330千円は、導管等の取得であります。

(減少) 供給設備 104,600千円は、導管等の除却であります。

2 工事負担金による圧縮額は7,001千円(供給設備)であり、当期増加額から控除してあります。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	19.83	5,110
東京瓦斯(株)	6,000	2,730
八戸ショッピングセンター開発(株)	500	5,000
(株)八戸テレビ放送	1,000	10,000
(株)みちのく銀行	11,330	2,413
(株)青森銀行	10,000	4,020
(株)青森朝日放送	500	25,000
八戸ゴルフ開発(株)	1	50
(株)東北銀行	45,000	7,335
計	74,350.83	61,658

【出資金】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(協)日専連八戸 出資証券		240
東北ガス事業(協) "	出資1口の金 200,000 5口 額 円	1,000
八戸信用金庫 "	" 50円 10,400 口	520
八戸中小企業(協) "	" 10,000円 10口	100
八日町商店街事業(協) "	" 10,000円 3口	30
計		1,890

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	554,095	511,075	1.955	平成21年5月～平成27年10月
1年以内に返済予定の長期借入金	188,920	196,120	2.018	
短期借入金	2,400,000	2,350,000	1.270	
その他有利子負債				
未払高度化資金(1年内返済)	68,620	64,994	1.986	
未払高度化資金(1年超)	408,742	343,748	1.531	平成21年6月～平成32年6月
計	3,620,377	3,465,937	1.453	

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	162,220	140,120	102,025	63,670
その他有利子負債 未払高度化資金	60,980	53,498	47,786	41,691

【引当金明細表】

科目		前期繰越 高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金						
投資その他の資産	(注1)	13,052	8,995	2,513		19,534
流動資産	(注1)	3,677	1,854		3,677	1,854
貸倒引当金計		16,729	10,849	2,513	3,677	21,388
退職給付引当金	(注2)	100,054	9,130	30,302		78,882
役員退職引当金	(注3)	21,162	4,462	16,150		9,475
ガスホルダー修繕引当金	(注4)	36,650	6,470			43,120
ガス熱量変更引当金	(注5)	515,216		193,773		321,443

- (注) 1 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(1)に記載のとおりであります。
 2 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(2)に記載のとおりであります。
 3 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(4)に記載のとおりであります。
 4 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(3)に記載のとおりであります。
 5 計上の理由及び金額の算定方法は重要な会計方針5引当金の計上基準(5)に記載のとおりであります。
 6 貸倒引当金の当期減少額(その他)は期首残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,306
預金	
当座預金	102,775
普通預金	130,660
定期積金	20,350
定期預金	53,200
計	306,985
合計	308,291

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山一商会	739
合計	739

(b) 期日別内訳

期日	平成21年3月	合計
金額(千円)	739	739

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
八戸ショッピングセンター開発(株)	1,314	ガス
八戸スカイビル(株)	2,018	"
(有)ヴィアノヴァ	1,581	"
(株)八戸プラザホテル	1,593	"
(株)ユニバース	1,254	"
タクミホ-ム(株)	480	器具他
金剛	420	工事
その他	49,635	
計	58,299	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期末残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率 C / (A+B) (%)	回転率 B ÷ (A+D) / 2 (回)	滞留期間 12ヶ月 ÷ 回転率 (月)
ガス	55,535	1,429,924	1,437,298	48,161	96.8	27.6	0.4
受注工事	1,632	19,426	18,966	2,092	90.1	10.4	1.2
器具	13,002	89,787	94,744	8,045	92.2	8.5	1.4
計	70,170	1,539,138	1,551,008	58,299	96.4	24.0	0.5

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 器具売掛金には、警報器リース売掛金が含まれております。

d 製品

品名	数量 (m ³)	単価 (円)	金額 (千円)
ガス	26,340	87.56	2,306

e 貯蔵品

区分	金額 (千円)	摘要
付臭材	115	P E 管継手類 需用家取付用 販売用
資材	17,421	
ガスメーター	3,378	
ガス器具	25,848	
計	46,763	

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)日本政策投資銀行	358,620
(株)商工組合中央金庫	152,455
計	511,075

b 未払高度化資金

区分	金額 (千円)	摘要
未払高度化資金	343,748	東北ガス事業協同組合

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)パロマ	766
小松物産(株)	2,961
計	3,727

(b) 期日別内訳

期日	21年2月	21年3月	計
金額 (千円)	2,573	1,154	3,727

b 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
新日本石油(株)	43,342	原料
八戸液化ガス(株)	6,918	"
藤村機器(株)	2,694	資材他
(株)吉田管材	2,709	"
リンナイ(株)	7,951	器具
(株)ノーリツ	5,580	"
(株)金門製作所	8,403	ガスメーター
愛知時計電機(株)	449	"
東洋計器(株)	2,142	"
その他	2,985	
計	83,178	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	当社は平成20年5月より株券不発行となりました。
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	定款に定めておりません。
株式の名義書換	
取扱場所	八戸市沼館三丁目6番48号 八戸ガス株式会社 管理グループ
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載新聞名	八戸市において発行する デーリー東北新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月31日 東北財務局長へ提出
(2)	半期報告書	事業年度 (第53期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月30日 東北財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

八戸ガス株式会社
取締役会御中

倉成磨公認会計士事務所

公認会計士 倉成 磨

倉成美納里公認会計士事務所

公認会計士 倉成 美納里

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八戸ガス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八戸ガス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

八戸ガス株式会社
取締役会御中

倉成 磨公認会計士事務所
公認会計士 倉成 磨

倉成 美納里公認会計士事務所
公認会計士 倉成 美納里

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八戸ガス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八戸ガス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。